

物価上昇の拡大に対する施策の充実等を求める

要 望 書

平成20年7月

北 信 越 市 長 会

北信越市長会の要望について

日頃、都市行政の運営につきまして、格別のご理解を賜り、深く感謝申し上げます。

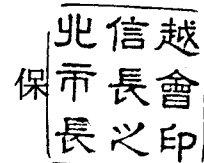
さて、このたび、北信越地域68市で構成する当会は、第152回北信越市長会総会で次のとおり2つの「決議」を満場一致で採択いたしました。

つきましては、地方の実情をご賢察の上、要望事項の実現に向け、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年7月14日

北信越市長会 会長

金沢市長 山 出



原油価格の高騰等による物価上昇の拡大に対する 施策の充実を求める特別決議

昨年来の原油価格の高騰は、十分な価格転嫁を行うことが難しい中小零細企業をはじめ、漁業や農林業など多面にわたる業種に深刻な影響を与えている。

また、小麦等原材料価格の高騰による食料品価格の上昇は、さらなる物価上昇の拡大をもたらし、市民生活、とりわけ生活弱者の暮らしに大きな打撃を与えている。

よって、政府におかれては、中小企業に対する資金繰りの支援など業種横断的な対策を強化するとともに、極めて厳しい状況にある漁業や農林業、運送業、さらにはクリーニング業や公衆浴場等に対し、業種別にきめの細かい施策を講じること。

加えて、都市と地方の所得格差が叫ばれる中、地方、とりわけ積雪寒冷地では、石油をはじめとする物価の上昇がより一層深刻な影響を与えることから、生活弱者をはじめとするすべての市民が安心して暮らせるよう、万全の対策を講じるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成20年5月15日

真の地方分権改革の推進を求める決議

地方分権改革は、わが国が持続可能で豊かな地域社会を将来にわたり築き上げていくために不可欠な改革である。

政府の地方分権改革推進委員会において、勧告に向けた議論が本格化していくことから、あらためて国と地方の役割分担の明確化とこれに基づく国の関与の是正、税源配分の見直し、地方共有税の創設など、地方の自主性・自立性を高めるための改革を推進するとともに、地方の意見を新しい地方分権一括法に反映させていくため、法律による地方行財政会議の設置が是非とも必要である。

よって、政府におかれては、地方の意見を最大限尊重の上、真に地方分権の理念に沿った改革を引き続き着実に推進されるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成20年5月16日

第152回 北信越市長会総会

北 信 越 市 長 会

◎ 新潟県

新潟市、長岡市、上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市
加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市
五泉市、佐渡市、阿賀野市、魚沼市、南魚沼市、胎内市

◎ 富山県

富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市
砺波市、小矢部市、南砺市

◎ 石川県

金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市
白山市、かほく市、能美市

◎ 福井県

福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市
坂井市、越前市

◎ 長野県

長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市
小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市
塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市

(以上 68市)